

令和２年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算（案）

資料１－１

歳入

(単位：円)

科 目	R2年度決算額	R1年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 保険料	2,216,472,630	2,198,379,401	18,093,229	100.82%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第8期】R3～R5年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第7期】H30～R2年度：23%、介護保険料基準額 月額5,639円
現年度分	2,212,967,540	2,193,743,020	19,224,520	100.88%	収納率 現年度分 R2年度：99.07% R元年度：98.9% H30年度：98.88%
滞納繰越分	3,505,090	4,636,381	△ 1,131,291	75.60%	収納率 滞納繰越分 R2年度：8.54% R元年度：11.26% H30年度：11.96%
					収納率 現・滞合計 R2年度：97.43% R元年度：97.30% H30年度：97.24%
2 分担金及び負担金	3,931,120	3,854,460	76,660	101.99%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金 (H30年度からの新規事業)
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	※科目設置(督促手数料)
4 国庫支出金	1,794,675,914	1,722,121,596	72,554,318	104.21%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
国庫負担金(介護給付費負担金)	1,470,076,919	1,419,912,000	50,164,919	103.53%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は15%)
国庫補助金	324,598,995	302,209,596	22,389,399	107.41%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国交付金、補助金
調整交付金	150,758,000	159,419,000	△ 8,661,000	94.57%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための国補助金 介護給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率R2年度：1.79% R元年度：2.03% H30年度：2.11%
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,131,180	42,173,926	△ 42,746	99.90%	地域支援事業費に係る国交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の25%(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	87,209,815	79,441,670	7,768,145	109.78%	地域支援事業費に係る国交付金(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の38.5%(法定) ※対前年度比増の理由：交付申請時点における対象予定額が前年度を上回っていたため。(令和3年度に精算し、一部返還予定)
保険者機能強化推進交付金	17,418,000	18,166,000	△ 748,000	95.88%	市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とし、H30年度に新たに創設された国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
介護保険事業費補助金	11,012,000	2,742,000	8,270,000	401.60%	利用者負担割合の見直し等に伴うシステム改修事業に係る国補助金 ※対前年度比大幅増の理由：令和3年4月制度改正に伴う介護保険システム改修費用に係る事業費補助金があったため。
介護保険保険者努力支援交付金	15,863,000	—	15,863,000	皆増	介護予防、健康づくり等に関する取組を評価し交付され、令和2年度に新たに創設された国交付金(介護予防、健康づくりへの取組を国が評価、比較して交付額を決定するインセンティブ交付金)
災害臨時特例補助金	207,000	267,000	△ 60,000	77.53%	東日本大震災被災者への保険料及び利用料の減免に係る国補助金 ※対前年比大幅減の理由：対象者が転出したことにより、対象額が減少したため。
5 支払基金交付金	2,345,368,227	2,204,989,302	140,378,925	106.37%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分
介護給付費交付金	2,292,034,000	2,147,330,000	144,704,000	106.74%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第8期】R3～R5年度：27% 【第7期】H30～R2年度：27%
介護給付費交付金(過年度分)	7,866,227	4,937,302	2,928,925	159.32%	R元年度の精算に伴う追加交付分
地域支援事業支援交付金	45,468,000	52,722,000	△ 7,254,000	86.24%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%(法定) ※対前年度比減の理由：新型コロナウイルスの影響により、介護予防・日常生活支援総合事業に係る交付金の対象経費が減少したため。
地域支援事業支援交付金(過年度分)	—	—	—	—	
6 県支出金	1,330,856,760	1,288,532,429	42,324,331	103.28%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
県負担金(介護給付費負担金)	1,262,873,616	1,224,624,141	38,249,475	103.12%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%)
県補助金	67,983,144	63,908,288	4,074,856	106.38%	地域支援事業費に係る県交付金
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,378,237	24,187,454	190,783	100.79%	介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,604,907	39,720,834	3,884,073	109.78%	包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定) ※対前年度比増の理由：交付申請時点における対象予定額が前年度を上回っていたため。(令和3年度に精算し、一部返還予定)
7 財産収入	130,785	84,619	46,166	154.56%	「介護保険給付費準備基金」預金利子
8 繰入金	1,643,174,780	1,455,795,870	187,378,910	112.87%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	1,463,469,780	1,258,585,870	204,883,910	116.28%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
介護給付費繰入金	1,103,992,000	1,019,772,000	84,220,000	108.26%	保険給付費に係る市負担分 保険給付費の12.5%(法定)：歳出2款保険給付費に充当
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	25,259,000	23,279,000	1,980,000	108.51%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)：歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当 ※対前年度比増の理由：繰入額決定時点における対象予定額が前年度を上回っていたため。
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	43,890,000	46,474,000	△ 2,584,000	94.44%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定)：歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当 ※対前年度比減の理由：繰入額決定時点における対象予定額が前年度を下回っていたため。
一般会計繰入金(法定負担分以外)	186,218,000	111,591,000	74,627,000	166.88%	事務費、地域支援事業交付金算定対象を超える費用(地域支援事業は、交付金の算定対象の上限額が定められており、それを超える分は市の独自経費で実施することとされている。):歳出1款総務費、4款地域支援事業費に充当 ※対前年度比大幅増の理由：令和3年4月制度改正に伴うシステム改修費及びコロナ禍における高齢者のフレイル予防対策費が増となったため。
低所得者保険料軽減繰入金	104,110,780	57,469,870	46,640,910	181.16%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入 保険料軽減に係る負担割合 国50%、県・市25%(法定)：歳入1款保険料の減額分に充当 ※対前年度比大幅増の理由：R2の保険料の軽減率がR元より上がったため。
基金繰入金	179,705,000	197,210,000	△ 17,505,000	—	皆増 「介護保険給付費準備基金」繰入金 ※保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(保険給付費の5%を基準)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金	255,395,652	348,420,724	△ 93,025,072	73.30%	前年度繰越金
1 0 諸収入	1,942,058	2,147,277	△ 205,219	90.44%	延滞金、預金利子、雑入(第三者(行為)納付金、介護予防教室参加費、介護給付費等返還金) 等 ※対前年比大幅減の理由：介護予防教室の中止により、参加費が少なかったため。
合 計	9,591,947,926	9,224,325,678	367,622,248	103.99%	

歳出

(単位：円)

科 目	R2年度決算額	R1年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 総務費	125,781,848	89,490,122	36,291,726	140.55%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
総務管理費	58,901,830	26,616,706	32,285,124	221.30%	介護保険運営協議会、介護保険システム保守及び改修、その他事務経費 ※対前年度比大幅増の理由：介護保険システム改修費、高齢者支援計画策定費が増となったため。
徴収費	7,430,804	6,343,556	1,087,248	117.14%	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収に係る費用 ※対前年度比増の理由：被保険者数が増加し、保険料決定通知の発送数が増えたことにより郵便料が増えたため。
介護認定審査会費	59,449,214	56,529,860	2,919,354	105.16%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	14,878,686	14,286,206	592,480	104.15%	介護認定審査会に要する費用
認定調査費	44,570,528	42,243,654	2,326,874	105.51%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
2 保険給付費	8,474,366,850	7,983,226,919	491,139,931	106.15%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	7,704,729,579	7,260,342,046	444,387,533	106.12%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費(要介護1～5の認定者に係る保険給付)
介護予防サービス等諸費	94,050,493	91,914,159	2,136,334	102.32%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費(要支援1、2の認定者に係る保険給付)
その他諸費	4,441,840	4,350,680	91,160	102.10%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務・支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	214,591,571	190,824,749	23,766,822	112.45%	1ヶ月の利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	28,717,605	27,068,654	1,648,951	106.09%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	427,835,762	408,726,631	19,109,131	104.68%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費・居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用
3 基金積立金	165,993,785	351,269,619	△ 185,275,834	47.26%	基金積立
介護保険給付費準備基金積立金	165,993,785	351,269,619	△ 185,275,834	47.26%	保険給付及び地域支援事業に要する費用が不足した場合に対応するための基金 介護保険料の剰余金等の基金への積立 ※令和2年度末残高見込み 568,723千円
4 地域支援事業費	389,168,073	394,597,745	△ 5,429,672	98.62%	介護予防・生活支援サービス事業等、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費	175,946,155	170,627,996	5,318,159	103.12%	訪問・通所サービス、ふれあいサロン、介護予防普及啓発等の事業費 ※対前年度比増の理由：コロナ禍における高齢者の介護予防のための広報啓発に係る費用が増加したため。
包括的支援事業・任意事業費	213,221,918	223,969,749	△ 10,747,831	95.20%	高齢者相談センター運営委託事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業等を実施するための費用 ※対前年度比減の理由：高齢者相談センター運営委託に係る支出額が見込みを下回ったため。
5 諸支出金	108,116,519	150,345,621	△ 42,229,102	71.91%	第1号被保険者保険料還付金、償還金(前年度の保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算) ※対前年度比減の理由：保険給付費及び地域支援事業費の精算に伴う法定負担分の返還金が減少したため。
6 予備費	0	0	0	-	予備費
合 計	9,263,427,075	8,968,930,026	294,497,049	103.28%	

328,520,851円(R3年度へ繰越)

令和2年度 歳入歳出差引残高 9,591,947,926 円 - 9,263,427,075 = 328,520,851 円
(差引残高前年度比 73,125,199 円増)